

1 財政状況について

財政状況の硬直化（財政構造の弾力性）を示す経常収支比率は76.6%で、感染症対策事業の大幅な増により前年度より7.3%減と改善されたが、これは地方交付税及び地方消費税交付金等の増加並びに臨時財政対策債の増加等により、全体として前年度に比べて経常経費に係る財源額が増加したことに伴い比率が減少したことによるものである。

パジェロ製造株式会社の閉鎖（令和3年8月31日）、少子高齢化、人口減少等により町の財政状況はより厳しい状況になることが思慮されることから、歳入にあつては、町税等の自主財源及び国・県の補助金の確保、町税収入の未済額の減額に最大限努める必要があります。また、歳出にあつては物件費、補助金等の経常的支出についてはできる限り抑制するなど、各施策、事業の緊急性、重要性を考慮し、地方財政の基本である最少の経費で最大の効果を挙げる事業に絞り、将来的に安定かつ持続可能な行財政運営を進めるとともに積極的に企業誘致等に取り組み、さらなる町の活性化につなげることを期待するものである。

2 未収金について

毎年、税、各保険税、上下水道の使用料等の滞納額が増加している。納税の公平性からも収入未済額の減額に努める必要があります。窓口税務課において他税目と一元化したシステムにおいて徴収事務を実施しているが、さらに各課の連携を密にして実施していただきたい。特に過年度分未収金額を不能欠損に移行しないよう滞納の解消にご努力をお願い致します。不能欠損処理については、その根拠等を精査し慎重に取り扱っていただきたい。

3 町民ふれあいプールについて

令和3年度より町民ふれあいプールの運営が廃止されましたが、本年度において需用費（光熱水費：524千円、修繕費：109千円）役務費（電話代及び浄化槽法定点検：52千円）及び委託料（汚水処理槽保守管理委託等：1,334千円）合計2,020千円の維持管理料が発生している。今後更に老朽化が進み維持管理費も嵩むことが予想されるため、施設、土地を含め関係機関と協議し早急に結論を出されることを望みます。

